貸借対照表

（令和 6年3月31日）

学校法人名　学校法人 実学舎

（単位：円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	670,174,530	782,270,409	△ 112,095,879
有形固定資産	664,770,960	676,283,640	△ 11,512,680
土地	551,902,302	551,902,302	0
建物	53,865,978	59,813,152	△ 5,947,174
教育研究用機器備品	53,296,001	59,219,058	△ 5,923,057
管理用機器備品	5,203,743	4,130,974	1,072,769
車両	502,936	1,218,154	△ 715,218
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	5,403,570	105,986,769	△ 100,583,199
電話加入権	303,568	303,568	0
ソフトウェア	2	583,201	△ 583,199
有価証券	5,000,000	105,000,000	△ 100,000,000
出資金	100,000	100,000	0
流動資産	526,472,717	418,519,008	107,953,709
現金預金	524,386,682	416,540,882	107,845,800
未収入金	1,805,161	1,780,037	25,124
学費分納者未収入金	260,274	177,489	82,785
保証金	20,600	20,600	0
			0
資産の部合計	1,196,647,247	1,200,789,417	△ 4,142,170

（単位：円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	45,000,000	41,479,120	3,520,880
退職給与引当金	45,000,000	41,479,120	3,520,880
流動負債	70,364,043	82,948,918	△ 12,584,875
未払金	12,505,381	14,310,487	△ 1,805,106
前受金	54,861,667	64,235,000	△ 9,373,333
預り金	2,996,995	4,403,431	△ 1,406,436
負債の部合計	115,364,043	124,428,038	△ 9,063,995
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	1,012,670,322	1,008,225,924	4,444,398
第1号基本金	1,012,670,322	1,008,225,924	4,444,398
第2号基本金			
第3号基本金			
第4号基本金			
繰越収支差額	68,612,882	68,135,455	477,427
翌年度繰越収支差額	68,612,882	68,135,455	477,427
純資産の部合計	1,081,283,204	1,076,361,379	4,921,825
負債及び純資産の部合計	1,196,647,247	1,200,789,417	△ 4,142,170

注　記

1　重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金　　該当なし

退職給与引当金　　法人の規定に基づく金額を計上している

2　重要な会計方針の変更等　該当なし

3　減価償却額の累計額の合計額　　345，723，435円

4　徴収不能引当金の合計額　　0円

5　担保に供されている資産の種類及び額　　該当なし

6　翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額　　0円

7　当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

また、学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8　その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)当法人が所有する有価証券の情報

名称	種類	株式数	額面金額
㈱埼玉新聞社	株式	10,000株	5,000,000 円

(2)有価証券の時価情報　　(単位:円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(うち満期保有目的の債権)	(　　)	(　　)	(　　)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(うち満期保有目的の債権)	(　　)	(　　)	(　　)
合　計			
(うち満期保有目的の債権)	(　　)	(　　)	(　　)
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	5,000,000		

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
該当なし		